



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月26日

上場会社名 プラマテルズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2714 URL <http://www.plamatels.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 正博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役・職能部門長 (氏名) 住友 宣明 (TEL) 03-5789-9700
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	57,795	1.3	883	10.6	845	8.3	537	9.6
27年3月期	57,037	△4.2	798	△4.2	780	△2.9	490	75.2

(注) 包括利益 28年3月期 432百万円(△61.8%) 27年3月期 1,131百万円(29.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	62.82	—	6.2	3.5	1.5
27年3月期	57.32	—	6.1	3.2	1.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 2百万円 27年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	23,706	8,860	37.2	1,033.03
27年3月期	24,786	8,584	34.4	998.75

(参考) 自己資本 28年3月期 8,830百万円 27年3月期 8,537百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	63	75	△339	2,864
27年3月期	861	△90	△628	3,110

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	128	26.2	1.6
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	136	25.5	1.6
29年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	59,000	2.1	885	0.2	850	0.5	540	0.6	63.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（表示方法の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	8,550,000株	27年3月期	8,550,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,690株	27年3月期	1,633株
③ 期中平均株式数	28年3月期	8,548,330株	27年3月期	8,548,367株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	37,002	△1.7	476	1.2	536	△5.6	372	△10.3
27年3月期	37,636	△3.8	470	△0.2	568	△0.5	414	76.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	43.52		—					
27年3月期	48.53		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	18,627		6,858		36.8		802.29	
27年3月期	18,896		6,609		35.0		773.25	

(参考) 自己資本 28年3月期 6,858百万円 27年3月期 6,609百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	38,800	4.9	570	6.2	390	4.8	45.62	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、業績予想に関する事項は、P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善など国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、中国を主とした新興国経済の減速や国際情勢不安に起因した世界経済の下振れなどに伴う資源価格の下落に加え、年明けからの円高の急速な進展や株価の乱高下など、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループにおける業績内容は下記のとおりです。

②当連結会計年度の業績全般

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
平成28年3月期	57,795	883	845	537	62.82
平成27年3月期	57,037	798	780	490	57.32
増減率	1.3%	10.6%	8.3%	9.6%	9.6%

売上高は前連結会計年度に比べ758百万円増加し、57,795百万円(対前年同期比1.3%増)となりました。これは国内・海外の連結子会社を含め、グループ全体としての連携強化に努め、特に汎用樹脂原料価格の低迷を売上数量の増加や他商材の拡販により補った結果によるものです。

売上原価は売上の増加に伴い前連結会計年度の53,792百万円から54,299百万円(同0.9%増)と前連結会計年度と比べ507百万円増加いたしました。

売上総利益は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度より251百万円増加し3,496百万円となる一方で、販売費及び一般管理費は、円安に伴う円貨ベースでの経費増などにより、前連結会計年度より166百万円増加し、2,612百万円(同6.8%増)となりました。

その結果、営業利益は前連結会計年度の798百万円から883百万円(同10.6%増)となりました。

営業外損益は前連結会計年度の18百万円の損失(純額)から38百万円の損失(純額)と悪化いたしました。これは主に前連結会計年度では14百万円の為替差益であったものが当連結会計年度では7百万円の為替差損となったこと、持分法による投資利益が前連結会計年度の13百万円から2百万円に減少した一方で、受取配当金が前連結会計年度の24百万円から30百万円に増加したこと等によるものであります。

特別損益は前連結会計年度の31百万円の利益(純額)から当連結会計年度では6百万円の利益(純額)となりました。これは前連結会計年度における子会社清算益31百万円がなくなった一方で、当連結会計年度においては8百万円の清算配当金を計上したこと等によるものです。

これらの結果、経常利益は845百万円(対前年同期比8.3%増)、税金等調整前当期純利益は852百万円(同5.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は537百万円(同9.6%増)となりました。

③次期の見通し

中国を主とする新興国経済の減速や日銀によるマイナス金利の導入等の影響などで将来への不安感から、景気の先行きに対する不透明感は否めません。また、当社の主要取扱い商品である合成樹脂原料価格は、原油相場の低迷に伴い、低価格水準の継続が見込まれており、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

このような状況下、次期の業績見通しにつきましては、売上高59,000百万円(前期比2.1%増)、営業利益885百万円(同0.2%増)、経常利益850百万円(同0.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益540百万円(同0.6%増)としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は23,706百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,079百万円の減少となりました。その要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金を主とした流動資産の減少額978百万円及びその他無形固定資産を主とした固定資産の減少額100百万円によるものであります。

また、負債合計は14,846百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,355百万円の減少となりました。その要因は、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金を主とした流動負債の減少額1,542百万円及び長期借入金を主とした固定負債の増加額187百万円によるものであります。

純資産につきましては前連結会計年度末より275百万円増加し、8,860百万円となり、自己資本比率は37.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ246百万円減少し2,864百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は63百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益852百万円、減価償却費110百万円、売上債権の減少373百万円等があった一方で、仕入債務の減少1,007百万円、法人税等の支払額330百万円等があった結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は75百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入215百万円等があった一方で、定期預金の預入による支出112百万円、投資有価証券の取得による支出13百万円等があった結果によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は339百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入450百万円等があった一方で、長期借入金の返済による支出424百万円、短期借入金の純減少額142百万円、配当金の支払額136百万円等があった結果によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	25.5	28.5	30.5	34.4	37.2
時価ベースの自己資本比率(%)	12.0	14.3	14.3	15.6	15.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	375.8	971.6	△546.9	448.0	5,838.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.3	6.8	—	14.2	1.0

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成26年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけております。配当政策につきましては将来の事業展望(海外展開及び事業投資)と経営基盤・財務基盤の強化のため必要な内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を実施していくことを基本方針としております。なお、当期配当につきましては、第2四半期において1株当たり8円00銭の配当を実施しました。また期末配当も当初予想の8円00銭を予定しております(平成28年6月23日開催の株主総会に付議予定)。

次期剰余金については、同じ基本方針のもとで、引き続き株主への安定した配当を行うことを考えており、第2四半期配当として1株当たり8円00銭、期末配当を1株当たり8円00銭の合計で年間配当として16円00銭を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、或いは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。なお、当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せ、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①売上債権管理上のリスク

当社グループは合成樹脂関連商品を当社グループの顧客に販売しておりますが、通常、商品納入後当月末或いは翌月末起算2ヶ月～6ヶ月後期日の手形或いは振込で回収しております。昨今の当社グループの関連する業界では、東南アジアを中心として生産拠点の海外移転傾向に拍車がかかっており、それに伴う産業の空洞化現象の現出により、顧客の経営状況が変化する場合も考えられます。また、業界内での競争の激化などにより経営状況が悪化する企業が現れる可能性もあり得ます。当社グループでは、得意先の債権管理はもとより、当社グループの得意先・仕入先の動向、情報も把握し、より一層与信管理を強化していく方針です。

②為替及び金利の変動リスクについて

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額、並びに外貨建で取引されている製品の価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。また、当社グループは金利変動リスクにもさらされており、かかるリスクは、当社グループの営業費用全体並びに資産価値及び負債、特に長期・短期借入金の金利負担や手形売却費用に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、このような為替変動、金利変動リスクを回避するため、さまざまな手段を講じておりますが、為替変動、金利変動は当社グループの業績及び財務内容に悪影響を与える可能性があります。

③依存度の高い仕入先について

当社は双日プラネットグループに属しておりますが、当社の双日プラネット株式会社からの仕入高は平成27年3月期は3,007百万円(総仕入高の5.6%)、平成28年3月期は2,816百万円(総仕入高の5.2%)となっております。一方、販売面においては当社独自の顧客向けが殆どであり、当社の売上高の双日プラネット株式会社に対する売上高比率は、平成28年3月期において0.3%であります。

④最近の当社グループを取り巻く状況及び取り組み方針

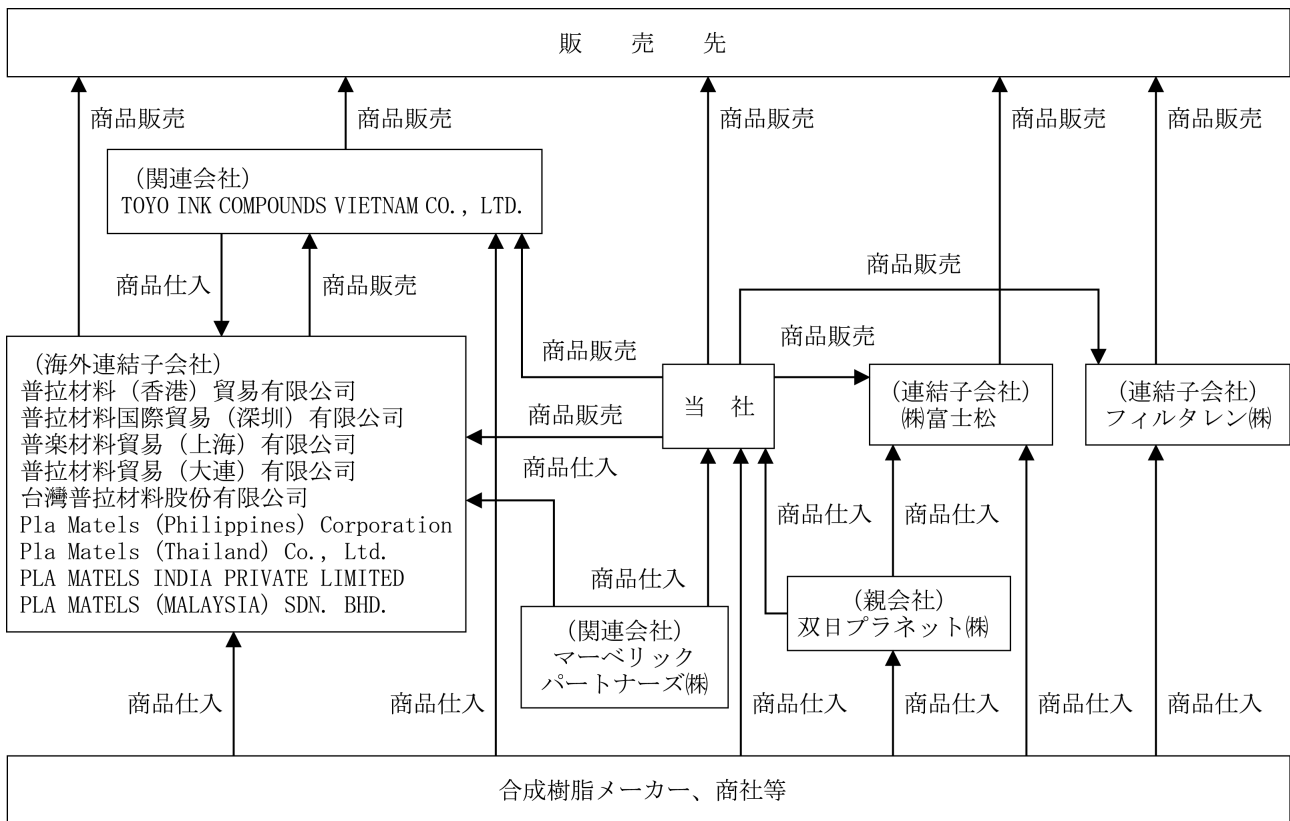
当社グループを取り巻くわが国の合成樹脂業界は、政府による経済対策等を背景に、企業収益や雇用情勢において改善が見られましたが、原油価格の下落に伴う合成樹脂原料の低価格水準継続の影響により、合成樹脂卸売業界の経営環境は厳しい状況で推移することが予想されます。また海外においては、中国を主とした新興国経済の減速など懸念材料が見受けられます。そのような状況下、当社グループの業績は、当業界における顧客の合成樹脂に対する需要動向や合成樹脂原料の価格推移に影響を受ける傾向にあります。

一方で、当社グループはこれまで中国のみならず広くアジアにおける拠点の整備を行ってまいりました。これらの拠点については更に体制強化に努め、営業基盤の拡大を図っております。当社グループでは、今後も積極的に海外拠点の充実に取り組んで行く方針であり、当社グループはその動向に影響を受ける傾向があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社を中心とした企業集団は、合成樹脂の専門商社として、次の4項目を経営理念として掲げております。

- ①合成樹脂市場におけるメーカーとユーザーのベストマッチングを推進する役割を果たす。
- ②顧客の立場に立った発想で合成樹脂の戦略的パートナーとしての機能を発揮する。
- ③商いは人なりの精神を重視し、組織の人々との協調を重視する。
- ④よき企業市民として、地球環境と地域社会に配慮しつつ、適正な利潤を出し、以って社会貢献を果たす。

これら企業理念実現のため、会社の経営方針として以下の項目を掲げております。

- a) 中長期的な企業価値の最大化を目指す経営
- b) ステークホルダーから信頼される経営
- c) 環境問題に積極的に取り組む経営
- d) 常にQCD (QUALITY, COST, DELIVERY) の改善を図り、CS (顧客満足) を高める努力を継続する経営

(2) 目標とする経営指標

株主の皆様への安定的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けると共に、事業投資や海外展開等の将来に向けた投資に備える内部留保も重要と考えます。これらのバランスを取りながら、財務基盤の安定を図ることが重要と考え、自己資本比率を目標とする経営指標として掲げています。

当連結会計年度における自己資本比率が37.2%と当初の目標である30.0%を超えましたが、経営環境の激変に備えるべく、引き続き自己資本の充実に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グローバル化が進展する中、顧客企業の海外進出は継続してゆくものと思われれます。

このような状況に対処すべく当社としても香港法人の設立を皮切りに海外展開を図っています。

香港、深セン、上海、大連、フィリピン、タイ国、インド、台湾の現地法人、上海法人の支店としての天津事務所及び出張所としての中国の内陸部に位置する安徽省合肥市の事務所など海外拠点の体制強化に努め、引き続き積極的な海外展開を図ってまいります。

また、ベトナムにおける東洋インキ株式会社との合併によるコンパウンド工場及び一部出資をしておりますフィリピンにおける東洋インキ株式会社のコンパウンド工場の活用も重要なものと位置付けております。

これらの拠点を有機的に活用することで、当社の得意先である海外進出日系企業との取り組みを拡大、更に強固なものとし株主の皆様への期待に応えるため、企業価値の向上・増大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが継続的に拡大・発展していくための課題として以下の5点を重要施策としております。

- ①海外拠点の充実
- ②事業の拡大に対応する人材の確保及び育成
- ③販売費及び一般管理費の効率化
- ④与信管理の徹底
- ⑤コンプライアンス経営の徹底

これらの施策を着実に実行することにより、業績向上に向け全社員が一丸となって努力する所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,414,481	3,063,442
受取手形及び売掛金	16,263,082	15,785,392
商品及び製品	1,897,900	1,815,899
仕掛品	13,123	13,028
原材料及び貯蔵品	29,490	30,551
繰延税金資産	58,365	52,280
その他	258,300	188,759
貸倒引当金	△13,884	△7,254
流動資産合計	21,920,860	20,942,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	696,461	696,461
減価償却累計額	△504,643	△522,626
建物及び構築物(純額)	191,817	173,834
機械装置及び運搬具	200,799	184,826
減価償却累計額	△187,765	△175,922
機械装置及び運搬具(純額)	13,034	8,903
工具、器具及び備品	116,864	115,892
減価償却累計額	△98,334	△101,739
工具、器具及び備品(純額)	18,530	14,153
土地	220,948	220,948
リース資産	93,220	102,830
減価償却累計額	△58,142	△62,140
リース資産(純額)	35,077	40,690
有形固定資産合計	479,408	458,530
無形固定資産		
リース資産	3,361	4,188
その他	208,451	152,213
無形固定資産合計	211,812	156,402
投資その他の資産		
投資有価証券	1,802,871	1,805,135
差入保証金	120,597	109,154
破産更生債権等	3,499	208
繰延税金資産	7,583	3,113
その他	239,867	232,552
貸倒引当金	△208	△208
投資その他の資産合計	2,174,210	2,149,955
固定資産合計	2,865,431	2,764,888
資産合計	24,786,292	23,706,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,806,100	9,742,420
短期借入金	3,073,804	2,905,200
1年内返済予定の長期借入金	365,000	179,000
未払法人税等	159,113	132,776
賞与引当金	81,791	88,225
その他	400,157	295,864
流動負債合計	14,885,966	13,343,487
固定負債		
長期借入金	420,000	632,000
役員退職慰労引当金	66,366	75,095
退職給付に係る負債	234,316	259,998
繰延税金負債	338,239	317,529
その他	256,793	218,421
固定負債合計	1,315,715	1,503,044
負債合計	16,201,681	14,846,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,050	793,050
資本剰余金	721,849	721,867
利益剰余金	5,754,581	6,154,827
自己株式	△949	△979
株主資本合計	7,268,531	7,668,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610,510	617,652
繰延ヘッジ損益	△455	△5,917
為替換算調整勘定	659,078	550,125
その他の包括利益累計額合計	1,269,134	1,161,860
非支配株主持分	46,944	29,831
純資産合計	8,584,610	8,860,456
負債純資産合計	24,786,292	23,706,987

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	57,037,121	57,795,664
売上原価	53,792,329	54,299,422
売上総利益	3,244,791	3,496,241
販売費及び一般管理費		
運賃	266,353	310,850
役員報酬	110,985	104,897
給料	709,729	738,879
賞与	75,540	79,817
賞与引当金繰入額	100,989	108,406
退職給付費用	43,399	35,873
役員退職慰労引当金繰入額	12,719	12,728
福利厚生費	157,481	165,208
旅費及び交通費	100,901	110,933
賃借料	193,297	195,228
支払手数料	112,496	115,658
租税公課	26,688	34,215
減価償却費	85,166	92,870
その他	450,266	507,124
販売費及び一般管理費合計	2,446,015	2,612,694
営業利益	798,775	883,547
営業外収益		
受取利息	3,390	4,343
受取配当金	24,660	30,906
仕入割引	508	405
為替差益	14,613	—
持分法による投資利益	13,685	2,145
貸倒引当金戻入額	2,639	6,629
その他	14,045	12,349
営業外収益合計	73,543	56,779
営業外費用		
支払利息	63,071	62,673
手形売却損	10,016	7,518
為替差損	—	7,183
売上割引	12,856	12,849
その他	5,938	4,559
営業外費用合計	91,883	94,784
経常利益	780,435	845,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
子会社清算益	31,726	—
清算配当金	—	8,574
特別利益合計	31,726	8,574
特別損失		
固定資産除却損	261	1,744
特別損失合計	261	1,744
税金等調整前当期純利益	811,900	852,372
法人税、住民税及び事業税	284,485	302,193
法人税等調整額	30,724	10,041
法人税等合計	315,209	312,234
当期純利益	496,691	540,137
非支配株主に帰属する当期純利益	6,660	3,118
親会社株主に帰属する当期純利益	490,030	537,019

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	496,691	540,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	448,266	△10,901
繰延ヘッジ損益(税引前)	△1,738	△7,898
為替換算調整勘定(税引前)	291,196	△108,924
持分法適用会社に対する持分相当額	27,869	△28
その他の包括利益に係る税効果額	△130,460	20,478
その他の包括利益合計	635,134	△107,273
包括利益	1,131,825	432,864
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,125,164	429,745
非支配株主に係る包括利益	6,660	3,118

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,050	721,842	5,392,776	△949	6,906,719
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6			6
剰余金の配当			△128,225		△128,225
親会社株主に帰属する当期純利益			490,030		490,030
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	361,805	—	361,812
当期末残高	793,050	721,849	5,754,581	△949	7,268,531

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	293,313	674	340,012	633,999	56,108	7,596,827
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						6
剰余金の配当						△128,225
親会社株主に帰属する当期純利益						490,030
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	317,197	△1,129	319,066	635,134	△9,163	625,970
当期変動額合計	317,197	△1,129	319,066	635,134	△9,163	987,782
当期末残高	610,510	△455	659,078	1,269,134	46,944	8,584,610

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,050	721,849	5,754,581	△949	7,268,531
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		18			18
剰余金の配当			△136,773		△136,773
親会社株主に帰属する当期純利益			537,019		537,019
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	18	400,245	△30	400,233
当期末残高	793,050	721,867	6,154,827	△979	7,668,765

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	610,510	△455	659,078	1,269,134	46,944	8,584,610
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						18
剰余金の配当						△136,773
親会社株主に帰属する当期純利益						537,019
自己株式の取得						△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,141	△5,462	△108,952	△107,273	△17,113	△124,387
当期変動額合計	7,141	△5,462	△108,952	△107,273	△17,113	275,845
当期末残高	617,652	△5,917	550,125	1,161,860	29,831	8,860,456

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	811,900	852,372
減価償却費	103,788	110,002
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27,534	△6,629
受取利息及び受取配当金	△28,050	△35,250
支払利息	63,071	62,673
為替差損益 (△は益)	54	△4
持分法による投資損益 (△は益)	△13,685	△2,145
清算配当金	-	△8,574
固定資産除却損	261	1,744
子会社清算損益 (△は益)	△31,726	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,321,887	373,752
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△88,169	42,223
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,114,874	△1,007,377
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,533	6,434
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,319	8,728
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△38,757	25,681
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	54,653	3,290
その他	34,398	△5,269
小計	1,038,001	421,654
利息及び配当金の受取額	41,195	35,023
利息の支払額	△60,558	△62,222
法人税等の支払額	△238,268	△330,805
その他	81,032	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	861,402	63,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52,356	△112,771
定期預金の払戻による収入	40,000	215,837
有形固定資産の取得による支出	△16,345	△5,110
無形固定資産の取得による支出	△14,588	△5,208
投資有価証券の取得による支出	△45,129	△13,293
差入保証金の差入による支出	△18,360	△7,583
差入保証金の回収による収入	16,118	3,167
その他	77	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,585	75,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△347,621	△142,282
長期借入れによる収入	450,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△526,000	△424,000
自己株式の取得による支出	—	△30
リース債務の返済による支出	△15,450	△18,174
配当金の支払額	△128,225	△136,773
非支配株主への配当金の支払額	△913	△1,534
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△14,904	△18,680
その他	△44,908	△47,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	△628,022	△339,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	93,006	△45,540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	235,801	△246,090
現金及び現金同等物の期首残高	2,874,798	3,110,599
現金及び現金同等物の期末残高	3,110,599	2,864,509

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	998円75銭	1,033円03銭
1株当たり当期純利益金額	57円32銭	62円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	490,030	537,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	490,030	537,019
普通株式の期中平均株式数(株)	8,548,367	8,548,330

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,584,610	8,860,456
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	46,944	29,831
(うち非支配株主持分(千円))	(46,944)	(29,831)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,537,665	8,830,625
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	8,548,367	8,548,310

(重要な後発事象)

該当事項はありません。